

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 三和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sanwa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 C E O 高 山 俊 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(3346)3019

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長 山 崎 弘 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(3346)3019

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長 山 崎 弘 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	76,604	82,385	409,990
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	17	630	30,437
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	134	280	20,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,458	547	17,137
純資産額 (百万円)	144,690	157,646	161,603
総資産額 (百万円)	323,747	338,281	338,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.60	1.25	92.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1.24	92.73
自己資本比率 (%)	44.4	46.1	47.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失である為、記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(日本)

当第1四半期連結会計期間において、昭和建産(株)、田島メタルワーク(株)、三和電装エンジニアリング(株)、林工業(株)を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(中国・アジア)

当第1四半期連結会計期間において、上海宝産三和門業有限公司、三和シャッター(香港)有限公司、安和金属工業股分有限公司、VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントに「中国・アジア」を追加しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、国内では、建設市場が堅調を維持する一方で、引き続き需給逼迫による物流費や外注人件費が上昇する局面にありました。米国では、住宅市場はやや足踏みが見られ、欧州では、東欧市場は堅調に推移しているものの、全体では、成長が減速する傾向にありました。

このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2020」第三次中期経営計画の初年度を迎え、「グローバル・メジャー」としてのトップブランドの基盤を確立する2ヵ年とすることを目標にスタート致しました。コア事業の基本戦略として、国内では、各事業分野でのポジション確立による動く建材企業としての成長と事業拡大に向けた体制の強化に取組むとともに、昭和建産(株)、田島メタルワーク(株)、三和電装エンジニアリング(株)、林工業(株)の4社を連結範囲に加え、事業拡大のスピードアップ、連携強化によるシナジー発揮に努めました。米国では、基幹事業のシェア拡大のための川上営業の強化、代理店支援の促進を図りました。欧州では、産業用ドア事業拡大、ガレージドアのシェア拡大を引き続き推進するとともに、工場、生産・業務効率の向上を図るためNF4.0(欧州全体のデジタル化)を推進しました。また、成長事業の基本戦略として、日米欧のサービス分野の強化とビジネスモデルの拡大を推進し、国内では、法定検査のシェア拡大、米欧ではフィールドサービスシステムの導入推進を図りました。中国・アジア事業では、中国事業3社(宝産三和、安和金属、三和香港)、アジア事業1社(ピナサンワ)を連結範囲に加え、グループ各社の一体運営の強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.5%増の82,385百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期に比べ684百万円増の696百万円、経常利益は、630百万円(前年同四半期は17百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、280百万円(前年同四半期は134百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結範囲の変更に伴い、「中国・アジア」を報告セグメントに追加しております。また、セグメント情報等の報告セグメントの変更に係る事項に記載のとおり、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後に組替えた数値で比較しております。

#### 日本

重量シャッター等の基幹商品、メンテサービス事業が堅調に推移し、新規連結の影響もあり、以上の結果、売上高は、前年同四半期比10.0%増の36,232百万円、利益に関しましては、前年同四半期に比べ750百万円改善し139百万円のセグメント利益となりました。

#### 北米

ドア事業は好調に推移したものの、開閉機事業の数量減、一時的なコスト増もあり、以上の結果、売上高は、前年同四半期比6.0%増の27,419百万円(外貨ベースでは3.3%増)、利益に関しましては、前年同四半期比10.8%減の979百万円のセグメント利益となりました。

#### 欧州

産業用ドアが好調を維持したものの、為替の影響もあり、以上の結果、売上高は、前年同四半期比1.1%減の17,598百万円(外貨ベースでは4.5%増)、利益に関しましては、前年同四半期比2.3%増の486百万円のセグメント利益となりました。

#### 中国・アジア

当該報告セグメントは、中国、香港、台湾、ベトナムの在外子会社にてシャッター・ドア等の製造・販売を行っており、利益基盤確立のため生産性の向上等に注力しました。以上の結果、売上高は1,119百万円、利益に関しましては78百万円のセグメント損失となりました。なお、当セグメントは当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同四半期比は記載しておりません。

財政状態に関する状況は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し338,281百万円となりました。負債は、主に前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,805百万円増加し180,634百万円となりました。純資産は、主に期末配当による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,956百万円減少し157,646百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し46.1%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,197百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より858名増加し、11,009名となっております。主な要因は、連結範囲の変更に伴い、連結子会社数が増加したことによるものであります。なお、「中国・アジア」の従業員数は521名となっております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,000,000	235,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	235,000,000	235,000,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		235,000		38,413		39,902

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,020,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,886,800	2,248,868	
単元未満株式	普通株式 92,400		
発行済株式総数	235,000,000		
総株主の議決権		2,248,868	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

## 【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三和ホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	10,020,800		10,020,800	4.26
計		10,020,800		10,020,800	4.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,007	47,989
受取手形及び売掛金	2 82,563	2 66,048
電子記録債権	2 9,526	2 8,808
有価証券	8,013	9,012
商品及び製品	9,640	11,071
仕掛品	23,965	36,850
原材料	22,869	23,875
その他	6,607	7,686
貸倒引当金	1,405	1,520
流動資産合計	204,789	209,823
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,903	21,372
土地	18,505	19,397
その他（純額）	21,773	23,563
有形固定資産合計	60,182	64,332
無形固定資産		
のれん	6,769	6,385
その他	17,231	17,117
無形固定資産合計	24,001	23,503
投資その他の資産		
投資有価証券	36,949	27,430
退職給付に係る資産	6,088	6,186
その他	6,686	7,267
貸倒引当金	265	262
投資その他の資産合計	49,459	40,621
固定資産合計	133,642	128,457
資産合計	338,432	338,281



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 52,401	2 49,996
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
短期借入金	6,845	8,653
1年内返済予定の長期借入金	12,045	16,087
未払法人税等	4,479	816
賞与引当金	5,728	7,494
その他	35,868	41,862
流動負債合計	118,868	126,410
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	30,000
長期借入金	10,826	6,426
役員退職慰労引当金	310	367
退職給付に係る負債	11,901	11,983
その他	4,920	5,446
固定負債合計	57,959	54,223
負債合計	176,828	180,634
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	81,741	78,094
自己株式	8,989	8,989
株主資本合計	151,068	147,421
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,219	1,767
繰延ヘッジ損益	25	18
為替換算調整勘定	8,853	8,338
退職給付に係る調整累計額	1,593	1,479
その他の包括利益累計額合計	9,454	8,607
新株予約権	248	256
非支配株主持分	832	1,361
純資産合計	161,603	157,646
負債純資産合計	338,432	338,281

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	76,604	82,385
売上原価	54,379	58,703
売上総利益	22,225	23,682
販売費及び一般管理費	22,213	22,986
営業利益	11	696
営業外収益		
受取利息	145	125
受取配当金	163	171
その他	52	103
営業外収益合計	361	400
営業外費用		
支払利息	168	159
持分法による投資損失	73	20
その他	149	286
営業外費用合計	391	466
経常利益又は経常損失( )	17	630
特別利益		
固定資産売却益	20	6
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	20	20
特別損失		
固定資産除売却損	11	2
子会社事業再構築費用	6	21
関係会社整理損	13	0
その他	4	-
特別損失合計	36	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	33	625
法人税等	73	325
四半期純利益又は四半期純損失( )	106	300
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	134	280

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	106	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	451
繰延ヘッジ損益	16	6
為替換算調整勘定	3,834	607
退職給付に係る調整額	204	113
持分法適用会社に対する持分相当額	174	92
その他の包括利益合計	3,352	847
四半期包括利益	3,458	547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,459	556
非支配株主に係る四半期包括利益	0	9

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、昭和建産(株)、田島メタルワーク(株)、三和電装エンジニアリング(株)、林工業(株)、上海宝産三和門業有限公司、三和シャッター(香港)有限公司、安和金属工業股分有限公司、VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.及びNovoferm Polska SP.z o.o.を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、Glomot-Penot Systemes S.A.S.を事業再編による会社清算のため、Novoferm Europe Ltd.を合併のため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、昭和建産(株)、田島メタルワーク(株)、三和シャッター(香港)有限公司、安和金属工業股分有限公司、VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.及び上海宝産三和門業有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、PT.SANWAMASMETAL INDUSTRYは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
三和シャッター(香港)有限公司	26百万円 (1,877千香港ドル)	( )
安和金属工業股分有限公司	50百万円 (14,087千台湾ドル)	( )
上海宝産三和門業有限公司	766百万円 (46,511千元)	( )
VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.	298百万円 (2,693千米ドル)	( )
その他	0百万円	0百万円
計	1,142百万円	0百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	1,197百万円	1,037百万円
電子記録債権	645百万円	537百万円
支払手形	551百万円	318百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,883百万円	2,155百万円
のれんの償却額	400百万円	359百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,374	15.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,599	16.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	32,940	25,861	17,786	76,587	16	76,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	12	21	21	
計	32,940	25,871	17,798	76,609	4	76,604
セグメント利益 又は損失( )	611	1,098	475	962	951	11

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高

- ・その他の売上高 16百万円
- ・セグメント間取引消去 21百万円

## (2) セグメント利益又は損失( )

- ・その他の利益 16百万円
- ・全社費用 433百万円
- ・のれんの償却額 400百万円
- ・その他の調整額 133百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米...アメリカ、カナダ他

欧州...ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	36,232	27,419	17,598	1,119	82,369	15	82,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	17	11		82	82	
計	36,286	27,436	17,609	1,119	82,452	66	82,385
セグメント利益 又は損失( )	139	979	486	78	1,526	830	696

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1)売上高

- ・その他の売上高 15百万円
- ・セグメント間取引消去 82百万円

(2)セグメント利益又は損失( )

- ・その他の利益 15百万円
- ・全社費用 408百万円
- ・のれんの償却額 359百万円
- ・その他の調整額 78百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ他

欧州.....ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

中国・アジア...中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加及び配賦方法の見直し)

上海宝産三和門業有限公司、三和シャッター(香港)有限公司、安和金属工業股分有限公司、VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.を連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに「中国・アジア」を追加しております。

また、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用等の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.60	1.25
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	134	280
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( ) (百万円)	134	280
普通株式の期中平均株式数 (千株)	224,979	224,979
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)		1.24
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		541
(うち新株予約権) (千株)		(541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失金額である為、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2019年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元のためのさらなる充実を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	600万株(上限)
株式の取得価額の総額	5,000百万円(上限)
取得する期間	2019年8月1日から2019年11月29日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

三和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	朝	田	潔	印
業務執行社員	公認会計士	鈴	木	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三和ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三和ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。